

# 原子力災害時における避難方法等の実態把握について

H27.7.16 島根県原子力安全対策課

## 1. 調査の目的

原子力災害時における、P A Z 及び U P Z 内の在宅避難行動要支援者、一般住民に対して、避難時の支援者の要否、避難のための特殊車両の要否等を把握し、避難住民の安全、迅速、確実な避難手段の確保を図り、避難計画の実効性を高める。

## 2. 調査の概要

### (1) 調査対象

在宅避難行動要支援者及び一般住民

### (2) 調査方法

- ① P A Z 内の在宅避難行動要支援者及び一般住民  
全世帯への訪問調査
- ② U P Z 内の在宅避難行動要支援者及び一般住民  
抽出によるアンケート調査  
住民基本台帳から抽出（業者による閲覧）

### (3) 調査項目

- ① 世帯の家族構成
- ② 避難時の移動手段（自家用車、行政手配車（バス、福祉車両））
- ③ 避難時の支援者の要否
- ④ 避難予定先（行政が指定した避難先、親戚・知人等の居住先）

## 3. 調査結果の展開

- (1) 避難行動要支援者の避難対策（支援要員、車両調達等）の検討
- (2) 避難車両の必要台数の把握、調達の検討
- (3) 放射線防護対策のあり方の検討